



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 河西工業株式会社  
コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 堀 浩治  
(氏名) 半谷 勝二  
配当支払開始予定日

TEL 0467-75-1125  
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	179,475	22.6	8,954	168.6	9,637	141.1	5,891	333.8
25年3月期	146,348	19.5	3,333	△47.0	3,996	△33.5	1,358	△67.8

(注) 包括利益 26年3月期 12,253百万円 (134.5%) 25年3月期 5,224百万円 (12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	156.52	156.12	21.3	10.0	5.0
25年3月期	35.65	—	6.3	4.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 163百万円 25年3月期 96百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	105,718	37,162	30.3	850.86
25年3月期	86,463	26,579	27.0	613.94

(参考) 自己資本 26年3月期 31,988百万円 25年3月期 23,387百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,696	△9,572	△3,793	1,063
25年3月期	9,634	△12,990	3,008	2,642

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	342	25.2	1.6
26年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	413	7.0	1.5
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		10.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	9.2	10,000	11.7	9,700	0.6	4,500	△23.6	119.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	39,511,728 株	25年3月期	39,511,728 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,916,790 株	25年3月期	1,417,159 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	37,639,423 株	25年3月期	38,094,835 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	65,628	4.1	△1,505	—	560	△70.0	1,606	△13.2
25年3月期	63,032	△4.6	△174	—	1,866	△56.5	1,850	△62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	42.69	42.58
25年3月期	48.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	62,311	22,058	22,058	35.3	584.34	
25年3月期	61,293	21,078	21,078	34.3	551.22	

(参考) 自己資本 26年3月期 21,968百万円 25年3月期 20,998百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては上期の財政問題による下押し要因があったものの、年度後半では個人消費が大幅に増加するなど拡大基調を強め、中国においては経済減速の懸念が生じていましたが、安定した成長が持続いたしました。欧州においては長引く景気後退に一定の歯止めが掛かりながらも、回復のテンポは緩慢なものとなりました。

我が国においては、デフレと景気低迷からの脱却を掲げたアベノミクスによる金融政策が円安を促進させ、輸出企業を中心として採算性の改善が見られたほか、同時進行した株高が消費者マインドの改善に寄与したことにより回復基調が持続いたしました。

また、当社グループの関連する自動車業界では、前述のような経済情勢から日本における販売台数は、各社の新車投入効果及び年度後半からの消費増税前の駆け込み需要により2006年以来7年ぶりの高水準となり、米国では超低金利に加え株高や住宅価格の回復が消費者マインドの改善に寄与したことにより、販売台数は大幅に増加いたしました。一方、欧州においては6年連続で前年実績を下回るなど、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境の変化の中で、当社グループはグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,794億75百万円（前連結会計年度比22.6%増）となり、営業利益は89億54百万円（前連結会計年度比168.6%増）、経常利益は96億37百万円（前連結会計年度比141.1%増）、当期純利益は58億91百万円（前連結会計年度比333.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

日本国内での自動車販売は消費増税を控えた駆け込み需要による増加等もあり、売上高は570億98百万円（前連結会計年度比6.1%増）、セグメント利益は22億1百万円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。

#### ②北米

堅調な米国経済効果を背景とした自動車需要の回復から、売上高は835億31百万円（前連結会計年度比28.6%増）、セグメント利益は5億80百万円（前連結会計年度は21億88百万円のセグメント損失）となりました。

#### ③欧州

主要得意先の堅調な販売動向から、売上高は141億20百万円（前連結会計年度比16.2%増）となり、セグメント利益は12億98百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。

#### ④アジア

主要得意先の中国・アセアン地域での販売状況から、売上高は247億24百万円（前連結会計年度比60.6%増）となり、セグメント利益は49億74百万円（前連結会計年度比80.4%増）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、我が国における消費増税に伴う一時的な落ち込みは見込まれるもののデフレ脱却に向けた動きが持続しており、米国及び中国では引き続き堅調な自動車販売が見込まれております。

このような経営環境の中、当社グループとしては引き続き一丸となつて、経営目標の達成に向けた諸施策の具体化と経営基盤の強化に努めてまいります。特に成長が見込まれる新興国等での事業拡大を図るとともに、海外拠点等での円滑な新車投入対応、収益力増強のための生産性向上と原価低減活動をグループ総力を挙げて推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想を以下の通り見込んでおります。

(連結業績予想)

売上高	1,960億円	(対前期比	9.2%増)
営業利益	100億円	(対前期比	11.7%増)
経常利益	97億円	(対前期比	0.6%増)
当期純利益	45億円	(対前期比	△23.6%減)

※上記予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ192億55百万円増加し、1,057億18百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加86億48百万円、受取手形及び売掛金の増加75億36百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ86億72百万円増加し、685億56百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加52億97百万円、短期借入金の減少21億49百万円、長期借入金の増加35億43百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ105億82百万円増加し、371億62百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加42億68百万円、利益剰余金の増加55億48百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10億63百万円（前連結会計年度末比15億79百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加51億20百万円等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益100億81百万円、減価償却費74億25百万円、仕入債務の増加32億23百万円等の資金の増加等により、106億96百万円（前連結会計年度比10億61百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却21億98百万円による資金の増加がありましたが、その一方で有形固定資産の取得125億88百万円による資金の減少等があり、△95億72百万円（前連結会計年度比34億18百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少46億35百万円等により△37億93百万円（前連結会計年度は30億8百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	22.0	23.5	25.9	27.0	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	25.4	23.2	19.4	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	271.4	188.5	614.6	317.2	303.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	26.7	8.8	25.8	22.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、取引先ニーズに応える為の商品開発や生産性向上、設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり11円を、また次期の配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日(平成26年5月9日)現在において判断したものであります。

## ① 経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開と得意先の海外生産のシフトにより、その海外比率は増加傾向にあります。従って、当社グループの自動車関連製品の需要は、日本はもとより、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の連結売上高に占めるシェアが高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、日本での景気変動等とともに、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

## ② 特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は87.0%となっております。当社グループは両社グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進しておりますが、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

## ③ グローバル展開

当社グループは、今日まで積極的に海外展開を行い、また今後も販売先の多様化等に伴い、海外生産拠点を増設していく方針であります。海外生産拠点に予期しない政治・経済の不安定化、法律または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可

能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で68.4%（前連結会計年度63.4%）であり、前期比で増加いたしました。今後も海外売上高比率は上昇する見込みのため、連結決算上の換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害、事故等

当社グループでは、防災設備を整え、生産設備の定期的な点検・検査を行っておりますが、予期しない自然災害、不慮の事故等に起因する生産施設・設備の火災・故障、停電などにより、生産や納品等に関し、遅延や停止が起きることが想定されます。

⑥ 価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は、近年特に強まってきております。当社グループの製品は、価格、品質、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

⑦ 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故、震災などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

⑧ 新製品開発力・技術力

当社グループは、品質競争力・コスト競争力の維持・強化のため、また社会的要請である環境に配慮した軽量化技術の開発など、製品開発力・技術力の強化を積極的に図っております。しかしながら、予測を超えた環境の変化や市場の変化により、魅力の高いあるいは低コストの新製品や新技術を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、あるいは投下資金の負担により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品の欠陥・品質

当社グループは、関連法及び国際的に認知されている品質管理基準に従って設計・製造を行い、品質確保を図っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権

当社は、事業活動を展開する上で、製品・製造技術などに関連する特許などの知的財産権を取得しており、また、第三者からの訴訟やクレームを受けることを未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかしながら、当社グループの製品または製造技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は30.7%であります。そのため、借入金利の上昇による支払利息の増加から、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月期	第81期 平成24年3月期	第82期 平成25年3月期	第83期 平成26年3月期
総資産額 (百万円)	70,003	69,580	77,085	86,463	105,718
有利子負債 額(百万円)	28,587	25,055	24,055	30,558	32,426
有利子負債 依存度(%)	40.8	36.0	31.2	35.3	30.7
売上高 (百万円)	101,027	119,469	122,478	146,348	179,475
支払利息 (百万円)	518	502	418	386	498
支払利息/ 売上高(%)	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3

## ⑫ 人材の確保

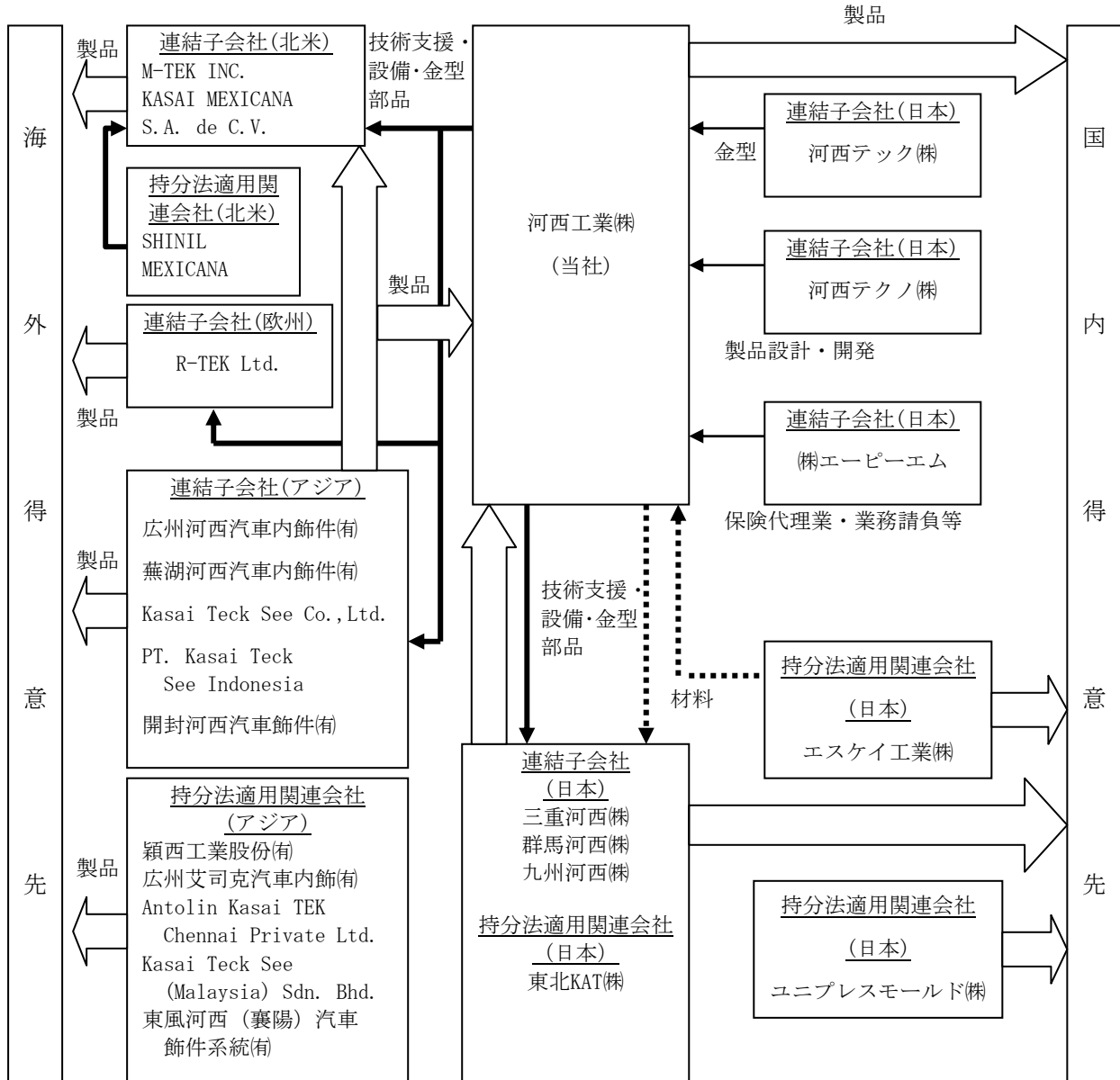
当社グループは、グローバル規模で事業の拡大を図るためには、国内外での優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要不可欠と考えております。

当社グループは、新卒者・中途採用者の採用、成果・能力主義を重視した人事制度の運用などにより人材・労働力の確保に努めておりますが、労働力市場の逼迫等によりこれらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材・労働力の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業展開が制約される可能性及び当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、河西工業(株)(当社)、子会社15社、関連会社10社で構成され、国内及び海外において、主に自動車内装部品の製造販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



⇒ : 製品の流れ

→ : 技術支援・設備・金型・部品の流れ

..... : 材料の流れ

→ : その他の流れ

(注) 1. 連結の範囲に含めております特別目的会社1社は、上記の表には含めておりません。  
 2. 当連結会計年度において新たに設立した関連会社1社は、上記の表には含めておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、業界トップクラスの《コスト競争力・品質水準・技術水準》を基盤として、グローバルで自動車内装部品の専門メーカーとしての地位を確立するために以下の3点を基本方針としております。

- ① 継続してお客様に満足される最高水準の品質を提供する。
- ② 常に自動車部品業界をリードする先進技術を生みだし、商品化に繋げる新しい価値（製品、生産技術）をスピードを上げて創造する。
- ③ 永続して高収益を出せる強靱な体質を構築する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の更なる成長・発展のために必要な収益確保を目指しており、中長期目標として連結営業利益率8%達成を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、自動車メーカーのグローバル事業拡大により新興国を含むグローバルでの事業戦略の重要性が増しています。

このような環境において当社グループといたしましては、企業としての勝ち残りを図るとともに、長期ビジョンである「グローバルエクセレントカンパニーの確立」の理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品メーカーとしての地位確立を目指すべく、以下を当社が目指すありたい姿として取り組んでまいります。

- ① お客様の求める品質を安定供給し、継続的に品質賞を受賞できる企業になる。
- ② ONLY 1 技術をベースにグローバルでコンセプト提案できる企業になる。
- ③ 各拠点のグループ社員がいきいきと働き、グローバルで信頼される企業になる。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642	1,063
受取手形及び売掛金	19,419	26,956
製品	848	1,011
仕掛品	6,218	7,980
原材料及び貯蔵品	4,952	5,884
繰延税金資産	1,200	1,273
その他	2,777	3,166
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	38,059	47,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,528	32,434
減価償却累計額	△15,248	△16,802
減損損失累計額	△259	△368
建物及び構築物(純額)	※2 12,020	※2 15,263
機械装置及び運搬具	42,629	52,831
減価償却累計額	△30,623	△35,532
減損損失累計額	△13	△86
機械装置及び運搬具(純額)	11,991	17,212
工具、器具及び備品	20,203	24,475
減価償却累計額	△15,981	△18,372
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品(純額)	4,220	6,100
土地	※2 5,753	※2 5,627
建設仮勘定	4,778	3,207
有形固定資産合計	38,763	47,411
無形固定資産		
のれん	1,406	1,567
ソフトウェア	849	513
その他	0	0
無形固定資産合計	2,257	2,081
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,281	※1 7,314
長期貸付金	168	153
繰延税金資産	203	629
その他	737	804
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	7,383	8,894
固定資産合計	48,403	58,388
資産合計	86,463	105,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,690	21,988
短期借入金	※2、※3 14,135	※2、※3 11,985
リース債務	988	1,253
未払金	3,090	1,527
未払法人税等	670	868
賞与引当金	767	925
その他	4,417	5,548
流動負債合計	40,760	44,097
固定負債		
長期借入金	※2 15,159	※2 18,703
リース債務	274	483
繰延税金負債	1,023	1,567
退職給付引当金	2,601	—
退職給付に係る負債	—	3,417
その他	62	285
固定負債合計	19,122	24,458
負債合計	59,883	68,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,162	5,186
利益剰余金	16,272	21,820
自己株式	△456	△808
株主資本合計	26,799	32,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,936	1,971
為替換算調整勘定	△5,348	△1,079
退職給付に係る調整累計額	—	△922
その他の包括利益累計額合計	△3,411	△31
新株予約権	79	90
少数株主持分	3,112	5,084
純資産合計	26,579	37,162
負債純資産合計	86,463	105,718

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高		146,348		179,475
売上原価	※1	131,465	※1	156,985
売上総利益		14,883		22,490
販売費及び一般管理費		11,549		13,535
営業利益		3,333		8,954
営業外収益				
受取利息		66		59
受取配当金		66		62
持分法による投資利益		96		163
補助金収入		25		63
為替差益		694		663
雑収入		155		209
営業外収益合計		1,104		1,221
営業外費用				
支払利息		386		498
雑支出		54		39
営業外費用合計		441		538
経常利益		3,996		9,637
特別利益				
固定資産売却益	※2	8	※2	21
投資有価証券売却益		—		453
子会社株式売却益		—		255
受取保険金		155		225
その他		0		—
特別利益合計		163		954
特別損失				
固定資産売却損	※3	0	※3	12
固定資産除却損	※4	81	※4	139
減損損失		0	※5	359
その他		0		—
特別損失合計		82		510
税金等調整前当期純利益		4,077		10,081
法人税、住民税及び事業税		1,929		2,450
法人税等還付税額		△201		—
過年度法人税等		0		7
法人税等調整額		△80		377
法人税等合計		1,647		2,835
少数株主損益調整前当期純利益		2,430		7,246
少数株主利益		1,072		1,354
当期純利益		1,358		5,891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益		2,430		7,246
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		485		34
為替換算調整勘定		2,220		4,752
持分法適用会社に対する持分相当額		87		220
その他の包括利益合計		※1 2,794		※1 5,007
包括利益		5,224		12,253
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		3,802		10,194
少数株主に係る包括利益		1,422		2,059

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,162	15,256	△456	25,784
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
当期純利益			1,358		1,358
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,015	△0	1,014
当期末残高	5,821	5,162	16,272	△456	26,799

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,450	△7,306	—	△5,855	32	3,305	23,266
当期変動額							
剰余金の配当							△342
当期純利益							1,358
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	486	1,958	—	2,444	47	△193	2,298
当期変動額合計	486	1,958	—	2,444	47	△193	3,313
当期末残高	1,936	△5,348	—	△3,411	79	3,112	26,579

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,162	16,272	△456	26,799
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
当期純利益			5,891		5,891
自己株式の取得				△518	△518
自己株式の処分		23		166	189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	23	5,548	△352	5,219
当期末残高	5,821	5,186	21,820	△808	32,019

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,936	△5,348	－	△3,411	79	3,112	26,579
当期変動額							
剰余金の配当							△342
当期純利益							5,891
自己株式の取得							△518
自己株式の処分							189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	4,268	△922	3,380	10	1,971	5,363
当期変動額合計	34	4,268	△922	3,380	10	1,971	10,582
当期末残高	1,971	△1,079	△922	△31	90	5,084	37,162



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,077	10,081
減価償却費	6,036	7,425
減損損失	0	359
のれん償却額	67	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	△2,595
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,419
受取利息及び受取配当金	△132	△122
支払利息	386	498
固定資産売却損益(△は益)	△7	△8
持分法による投資損益(△は益)	△96	△163
固定資産除却損	81	139
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△453
子会社株式売却損益(△は益)	—	△255
売上債権の増減額(△は増加)	4,079	△5,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,643	△1,176
仕入債務の増減額(△は減少)	△915	3,223
未払金の増減額(△は減少)	207	△2,267
その他	46	445
小計	12,147	13,758
利息及び配当金の受取額	141	128
利息の支払額	△373	△485
法人税等の支払額	△2,279	△2,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,634	10,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,748	△12,588
有形固定資産の売却による収入	1,492	2,198
無形固定資産の取得による支出	△115	△178
投資有価証券の取得による支出	△6	△44
投資有価証券の売却による収入	—	501
関係会社株式の取得による支出	△2,614	△160
関係会社出資金の払込による支出	—	△339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	572
貸付けによる支出	△131	△92
貸付金の回収による収入	132	566
その他	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,990	△9,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,328	△4,635
長期借入れによる収入	6,646	10,437
長期借入金の返済による支出	△5,490	△7,155
自己株式の取得による支出	△0	△518
ストックオプションの行使による収入	—	184
リース債務の返済による支出	△1,565	△1,675
配当金の支払額	△342	△342
少数株主への配当金の支払額	△803	△325
少数株主からの払込みによる収入	236	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,008	△3,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	1,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27	△1,579
現金及び現金同等物の期首残高	2,615	2,642
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,642	※1 1,063

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社は、国内については、(株)エーピーエム、三重河西(株)、群馬河西(株)、河西テック(株)、河西テクノ(株)、九州河西(株)の6社、そして海外については、M-TEK INC.、R-TEK Ltd.、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.、広州河西汽車内飾件(有)、蕪湖河西汽車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、PT. Kasai Teck See Indonesia、開封河西汽車飾件(有) 他1社の9社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

ユニプレスモールド(株)

エスケイ工業(株)

東北KAT(株)

顕西工業(股)

広州艾司克汽車内飾(有)

Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.

Kasai Teck See (Malaysia) Sdn. Bhd.

東風河西(襄陽)汽車飾件系統(有)

SHINIL-MEXICACA S.A. de C.V.

なお、東風河西(襄陽)汽車飾件系統(有)、SHINIL-MEXICACA S.A. de C.V.は当連結会計年度において新たに合弁会社として設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

東北KAT(株)(旧社名;岩手河西(株))は、持分を一部売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社に区分を変更しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

アントリン・カサイ・インターナショナル(株)

当該会社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、M-TEK INC.、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.、R-TEK Ltd.、広州河西汽車内飾件(有)、蕪湖河西汽車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、PT. Kasai Teck See Indonesia、開封河西汽車飾件(有)の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

在外子会社

評価基準 低価法

評価方法 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は主として定率法。

ただし、親会社の工具、器具及び備品のうち工具並びに親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外子会社は主として定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、親会社及び国内連結子会社においては、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の国内連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑤ 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

⑥ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は経理部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

⑦ 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,417百万円計上計上されております。また、その他の包括利益累計額が922百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は24円54銭減少しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,502百万円	2,109百万円
投資有価証券(出資金)	145百万円	521百万円
合計	1,648百万円	2,631百万円

## ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	144百万円	132百万円
土地	309百万円	605百万円
合計	453百万円	737百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	98百万円	90百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	223百万円	216百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	101百万円	200百万円
長期借入金	269百万円	208百万円
合計	371百万円	408百万円

## ※3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,200百万円	19,300百万円
借入実行残高	1,500百万円	1,448百万円
差引	17,700百万円	17,851百万円

## (連結損益計算書関係)

- ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。  
なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
824百万円	1,128百万円

- ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	14百万円

- ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	9百万円
土地	0百万円	－百万円

- ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	62百万円	48百万円
工具、器具及び備品	4百万円	1百万円
ソフトウェア	14百万円	87百万円

- ※5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
自動車内装部品 用製造設備	建物	群馬県 太田市	277百万円
	構築物	群馬県 太田市	10百万円
	機械装置	群馬県 太田市	72百万円
計			359百万円

当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については、個別物件単位をグルーピングの単位としております。

群馬県太田市の建物、構築物及び機械装置は、事業計に基づき検討した結果、収益性の低下が見込まれることから同地における事業用資産の帳簿価額を全額回収することは困難と判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。



## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	724	507
組替調整額	—	△453
税効果調整前	724	54
税効果額	△238	△19
その他有価証券評価差額金	485	34
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,220	4,752
税効果調整前	2,220	4,752
為替換算調整勘定	2,220	4,752
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	87	220
持分法適用会社に対する持分相当額	87	220
その他の包括利益合計	2,794	5,007

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	—	—	39,511,728

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,416,307	852	—	1,417,159

(変動理由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	342	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	342	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	—	—	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,417,159	901,631	402,000	1,916,790

(変動理由の概要)

増加は自己株式立会外買付取引及び単元未満株の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	342	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,642百万円	1,063百万円
現金及び現金同等物	2,642百万円	1,063百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（主に中国）の各地域をM-TEK INC.（米国）、KASAI MEXICANA S. A. de C. V.（メキシコ）、R-TEK Ltd.（英国）、広州河西汽車内飾件有（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,831	64,974	12,148	15,394	146,348	—	146,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,283	—	—	1,116	10,400	△10,400	—
計	63,115	64,974	12,148	16,511	156,748	△10,400	146,348
セグメント利益又は 損失(△)	1,706	△2,188	1,092	2,757	3,368	△34	3,333
セグメント資産	43,967	29,018	6,892	14,828	94,706	△8,243	86,463
その他の項目							
減価償却費	3,611	1,627	277	541	6,058	△22	6,036
のれんの償却額	—	—	67	—	67	—	67
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,278	6,843	1,954	1,822	13,898	—	13,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△8,243百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額は△22百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州」セグメントにおいて、当社の連結子会社でありますR-TEK Ltd.の株式を追加取得したことにより、外貨建のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,306百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,098	83,531	14,120	24,724	179,475	—	179,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,622	5	—	1,321	9,949	△9,949	—
計	65,721	83,536	14,120	26,045	189,424	△9,949	179,475
セグメント利益又は 損失(△)	2,201	580	1,298	4,974	9,055	△101	8,954
セグメント資産	45,639	33,597	8,550	21,997	109,785	△4,066	105,718
その他の項目							
減価償却費	3,620	2,791	312	722	7,448	△23	7,425
のれんの償却額	—	—	162	—	162	—	162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,569	6,052	1,027	2,802	13,452	—	13,452

- (注) 1 セグメント利益の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額△4,066百万円は、主にセグメント間取引消去であります。  
減価償却費の調整額△23百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。
- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
「日本」セグメントにおいて、359百万円の減損損失を計上しております  
(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	613円94銭	850円86銭
1株当たり当期純利益金額	35円65銭	156円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	156円12銭

- (注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,358	5,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,358	5,891
普通株式の期中平均株式数(株)	38,094,835	37,639,423

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち・・・・・・(百万円))	(－)	(－)
(うち・・・・・・(百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(株)	－	95,340
(うち新株予約権(株))	(－)	(95,340)
(うち・・・・・・(千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,579	37,162
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,191	5,174
(うち新株予約権(百万円))	(79)	(90)
(うち少数株主持分(百万円))	(3,112)	(5,084)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,387	31,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,094,569	37,594,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443	19
受取手形	208	220
売掛金	10,418	12,638
製品	62	156
仕掛品	3,814	4,125
原材料及び貯蔵品	238	349
前払費用	179	186
未収入金	4,000	4,670
繰延税金資産	343	273
短期貸付金	5,430	4,177
その他	319	399
流動資産合計	25,459	27,217
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,787	1,716
構築物(純額)	133	119
機械及び装置(純額)	871	1,035
車両運搬具(純額)	3	10
工具、器具及び備品(純額)	1,753	2,367
土地	1,173	1,274
建設仮勘定	1,834	1,148
有形固定資産合計	7,558	7,673
無形固定資産		
ソフトウェア	824	460
その他	0	0
無形固定資産合計	824	461
投資その他の資産		
投資有価証券	4,632	4,683
関係会社株式	18,758	18,759
関係会社出資金	1,097	1,496
長期貸付金	2,854	1,914
その他	114	110
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	27,451	26,959
固定資産合計	35,834	35,094
資産合計	61,293	62,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	24	46
買掛金	12,191	14,379
短期借入金	4,266	4,611
1年内返済予定の長期借入金	5,028	4,519
リース債務	985	1,252
未払金	1,455	1,412
未払法人税等	25	41
未払費用	2,009	2,179
前受金	500	328
賞与引当金	398	540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他	199	130
流動負債合計	27,086	29,443
固定負債		
長期借入金	10,373	8,097
リース債務	273	483
退職給付引当金	2,004	1,608
繰延税金負債	424	557
その他	52	61
固定負債合計	13,129	10,809
負債合計	40,215	40,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,707	3,731
資本剰余金合計	5,162	5,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,507	9,771
利益剰余金合計	8,507	9,771
自己株式	△456	△808
株主資本合計	19,034	19,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,963	1,998
評価・換算差額等合計	1,963	1,998
新株予約権	79	90
純資産合計	21,078	22,058
負債純資産合計	61,293	62,311



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
売上高		63,032		65,628
売上原価		58,188		61,944
売上総利益		4,843		3,683
販売費及び一般管理費		5,018		5,189
営業損失(△)		△174		△1,505
営業外収益				
受取利息及び配当金		2,077		2,184
為替差益		182		31
その他		63		94
営業外収益合計		2,323		2,310
営業外費用				
支払利息		261		219
その他		20		24
営業外費用合計		281		244
経常利益		1,866		560
特別利益				
固定資産売却益		1		0
投資有価証券売却益		—		453
子会社株式売却益		—		440
特別利益合計		1		893
特別損失				
固定資産売却損		0		1
固定資産除却損		34		100
減損損失		0		—
特別損失合計		35		102
税引前当期純利益		1,832		1,352
法人税、住民税及び事業税		△150		△437
法人税等調整額		131		182
法人税等合計		△18		△254
当期純利益		1,850		1,606

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,821	1,455	3,707	5,162	6,999	6,999	△456	17,526	
当期変動額									
剰余金の配当					△342	△342		△342	
当期純利益					1,850	1,850		1,850	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分								—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,508	1,508	△0	1,507	
当期末残高	5,821	1,455	3,707	5,162	8,507	8,507	△456	19,034	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,477	1,477	32	19,037
当期変動額				
剰余金の配当				△342
当期純利益				1,850
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	485	485	47	533
当期変動額合計	485	485	47	2,041
当期末残高	1,963	1,963	79	21,078

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,821	1,455	3,707	5,162	8,507	8,507	△456	19,034	
当期変動額									
剰余金の配当					△342	△342		△342	
当期純利益					1,606	1,606		1,606	
自己株式の取得							△518	△518	
自己株式の処分			23	23			166	189	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	23	23	1,264	1,264	△352	935	
当期末残高	5,821	1,455	3,731	5,186	9,771	9,771	△808	19,969	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,963	1,963	79	21,078
当期変動額				
剰余金の配当				△342
当期純利益				1,606
自己株式の取得				△518
自己株式の処分				189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34	34	10	45
当期変動額合計	34	34	10	980
当期末残高	1,998	1,998	90	22,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**6. その他**

(1) 役員の変動（平成26年6月20日付）

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役

藤田 善三（現 相談役）

② 退任予定取締役

取締役兼専務執行役員

江波 廣文

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。